

予 算 要 求 資 料

令和 2 年度 9 月 補正 予算

支出科目 款：国民健康保険事業費 項：保健事業費 目：保健事業費

事業名 国保ヘルスアップ支援事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 国民健康保険課 国保支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2643)

E-mail： c11218@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額：2,862千円 (当初予算額：7,143千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
当初額	7,143	7,143	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,862	2,862	0	0	0	0	0	0	0
決定額	2,862	2,862	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国民健康保険制度の課題として将来の医療費の増加が懸念されており、健康寿命の延伸を図り、もって医療費を適正化するため、より効果的な保健事業の展開が求められている。

(2) 事業内容

①医療費水準格差分析 (見える化) フォローアップ事業

平成30年度・令和元年度にかけて実施した医療費水準格差分析 (見える化) 事業のフォローアップのため、以下の事業を実施。

ア 5 圏域別研修会・意見交換会

イ 市町村個別ヒアリング・意見交換会

ウ 平成30年度医療等データの抽出

②岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業

ア プログラム推進会議

プログラム推進の中心的な役割を担う地域医師会担当理事や糖尿病専門医、保健指導担当者を対象とした講演会及びグループディスカッション

ョン等を実施。プログラムの理解促進を図るとともに、関係者間の顔の見える体制を構築。

イ プログラム連携会議

アのセミナー開催後、糖尿病専門医に加えかかりつけ医・保健指導担当者等を対象に地域連携会議を開催し、地域ごとに具体的な課題等の抽出・検討、成功事例を共有。

ウ 医師会員向け資料作成

医師会員向け資料を作成し、プログラムの幅広い周知を図る。

エ ワーキンググループ

アからウの事業の企画・調整を実施するため、県医師会担当理事や糖尿病専門医とワーキンググループを開催。

新③成人・高齢者の口腔健診結果を活用したオーラルフレイル対策推進事業

令和2年度はモデル市町村（可児市）において口腔健診結果データとKDBデータの突合を行い、歯科データと全身データとの間の相関関係を考察する。岐阜県歯科医師会等の関係機関と協力し、本事業の事業結果を検証を行い、有用性が見られた場合、来年度以降全県展開する。

新④重複多受診者、重複服薬者への訪問指導事業

重複多受診・重複服薬者に対する訪問（電話）相談事業について、データの活用方法や事業評価に係る助言等の支援に加え、事業マニュアルを作成し、県内市町村に対して先進事例の横展開を図る。

新⑤KDBシステムを活用した保健事業介入支援管理事業

糖尿病等の重症化予防の取組について、KDBシステムに搭載されている保健事業介入支援管理機能を活用して、健診情報、医療情報及び受診情報を元に介入支援対象者を絞り込み登録する。

各市町村における事業実施予定者を選定後、介入支援前後を比較するなど、実データを使用して評価支援を行う。

なお、全市町村に対し研修会を開催し、先進事例の横展開を図る。

（3）県負担・補助率の考え方

厚生労働省所管の「都道府県国保ヘルスアップ支援事業」（国・保険者努力支援交付金：国10割負担）を活用。

（4）類似事業の有無

①「清流の国ぎふデータヘルス推進事業」（保健医療課）

参加市町村の先進的な取組について支援・検証し、実施市町村の拡大や支援を行うことを主な目的とする。

②「糖尿病対策地域ネットワーク事業」（保健医療課）

地域医師会代表者・保健指導担当者を対象に保健所が開催。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
委託料	2,862	③ オーラルフレイル対策推進事業 1,352 千円
		④ 重複多受診者、重複服薬者への訪問指導事業 741 千円
		⑤ 保健事業介入支援管理事業 769 千円
合計	2,862	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県国民健康保険運営方針 第5章 1(1)、2(1)、2(5)
- ・岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラム 第3(5)

(2) 後年度の財政負担

上記助成制度は次年度以降も継続される予定であり、引き続き活用する。

(3) 事業主体及びその妥当性

上記助成制度は、県が事業主体であることが助成条件となっている。

(4) 前年度予算措置

- ① 医療費水準格差分析事業 (3,551 千円)
- ② 岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業 (4,293 千円)

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 岐阜県国民健康保険運営方針の見直し時期である平成32年度までに、市町村保健事業の効率化等に資する取組を実施し、県内の一人当たり医療費水準の格差の縮小を目指すことができる取組等を検討する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

本事業は市町村を支援するための事業であり、その結果を数値化することは困難であり、また事業の趣旨としてなじまない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価)	○ 県の国民健康保険における取組は全国と比較しても高くなく、県内においても医療費水準の格差が存在しており、速やかな取組が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 医療費適正化をはじめとした全国規模での課題に対する取組として、経年的に実施し取組状況や結果を分析することで、さらに効率的な事業等へ結びつける必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	